

大阪大学利益相反マネジメント自己申告書

(平成31年度 厚生労働省/日本医療研究開発機構用)

大阪大学利益相反専門委員会委員長 殿

私、私と生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）の利益相反に関する状況は下記のとおりです。

- 各質問の項目に該当が有る場合は、企業・団体ごとに記載。本人、生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）の各設問の対象期間の活動・報酬について記載してください。
- 研究代表者・研究分担者は、各人1枚ずつ提出してください。ただし、申告する企業・団体等が複数あり1枚の用紙で記入しきれない場合は、別紙を添付しても可（様式任意）。
- 本人、生計を一にする配偶者及び一親等の者（両親及び子ども）は1枚の用紙で申告してください。
- 本申告書提出以降に、1～4に変更（質問1については、増員があったとき、質問1～4については、①企業・団体が増えたとき、②株式保有比率・金額が概ね2倍以上となったときに限る）が生じた場合は、変更手続のための書類をお送りいたしますので、裏面の連絡先にご連絡ください。
- 下記研究課題と関連があると想定できる、もしくは、外部からその関連が指摘される可能性のある企業・団体について申告してください。

阪大所属の方のみご記入ください。
個人番号は給与明細に記載の番号です。

申告書ご自身の立場を記入してください。

申告日	平成XX年XX月XX日
所属部局	〇〇研究科
職名	〇〇
申告者氏名	阪大 太郎
連絡先電話番号	06-XXXX-XXXX
連絡先E-mail	XXX@XXXX.osaka-u.ac.jp
個人番号	XXXXXXXX
勤務先住所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇

勤務先住所は、他機関所属の方のみご記入ください。

平成31年度
申告者の立場
研究事業名事業
研究課題名

- 厚生労働科学研究 日本医療研究開発機構研究費
- 研究代表者 研究分担者

研究事業名事業	〇〇〇〇〇
研究課題名	〇〇〇〇〇〇に関する〇〇〇〇研究
課題番号	XXX-〇〇〇-〇〇-XX
上記課題の研究代表者	所属機関名 〇〇大学 所属 〇〇研究科
	職名 〇〇 氏名 〇〇 〇〇

計画書または交付申請書に記載の研究事業名をご記入ください。

1. 企業等（研究課題の保有期間）の有無

申告される課題の研究代表者について
平成31年1月1日～現在）の有無

- 保有なし
- 保有あり

- 該当者 本人 生計を一にする配偶者 生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）

企業・団体名	株式会社 〇〇〇	<input type="checkbox"/> 大学発ベンチャー企業
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 公開株式 <input type="checkbox"/> 未公開株式 <input type="checkbox"/> 新株予約権 <input type="checkbox"/> その他	
保有株数	500	
保有比率	約 10 %	
取得時期	20XX 年 XX 月頃	
取得事由	資産運用のため	

(質問1～4) 該当者欄は、本人、生計を一にする配偶や、生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）のいずれかに「レ」を付して下さい。
複数名に及ぶ場合も、1枚の申告書で申告してください。

- 該当者 本人 生計を一にする配偶者 生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）

企業・団体名	株式会社 〇〇〇	<input type="checkbox"/> 大学発ベンチャー企業
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 公開株式 <input type="checkbox"/> 未公開株式 <input type="checkbox"/> 新株予約権 <input type="checkbox"/> その他	
保有株数	50	
保有比率	約 1 %	
取得時期	20XX 年 XX 月頃	
取得事由	資産運用のため	

2. 企業等（研究課題と関連するもの）との兼業の有無（平成30年1月1日～現在）

兼業なし

兼業あり

● 該当者 本人 生計を一にする配偶者 生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）

企業・団体名 大学発ベンチャー企業

分類 技術移転兼業 研究成果活用兼業 監査役等兼業

その他

役職

従事期間

報酬 万円/年（見込み含む）

総時間数 時間/年（見込み含む）

● 該当者 本人 生計を一にする配偶者 生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）

企業・団体名 大学発ベンチャー企業

分類 技術移転兼業 研究成果活用兼業 監査役等兼業

その他

役職

従事期間

報酬 万円/年（見込み含む）

総時間数 時間/年（見込み含む）

3. 企業等（研究課題と関連するもの）からの兼業以外の年間収入（平成30年1月1日～12月31日）の有無（年間の合計金額が同一企業等から100万円を超える場合に記載してください。）

なし

あり

● 該当者 本人 生計を一にする配偶者

企業・団体名

収入の種類 個人保有の特許権等による

講演謝礼 その他

受領金額 万円/年（見込み含む）

（質問1～4）同一企業からの収入が複数の種類に及ぶ場合は、個別に記入してください。

● 該当者 本人 生計を一にする配偶者 生計を一にする一親等の者（両親及び子ども）

企業・団体名 大学発ベンチャー企業

収入の種類 個人保有の特許権等によるロイヤリティ 原稿料

講演謝礼 その他

受領金額 万円/年（見込み含む）

（質問3～4）個別の金額が基準に達していなくても、合計金額が基準を超える場合は、記入してください。

4. 研究課題と同一又は類似する研究課題・内容（平成30年1月1日～12月31日）の有無（年間の合計受入額が同一企業等から100万円を超える場合に記載してください。ただし、「指導している学生を企業等の業務に従事させたことがある」の項目は金額にかかわらず記載してください。）

なし

あり

● 企業・団体名 大学発ベンチャー企業

活動内容 奨学寄附金 共同研究 受託研究 受託試験 治験

技術移転（大学保有の特許権等によるライセンス・権利譲渡）

受託研究員等（※）を受入れたことがある（※受託研究員、招へい教員、招へい研究員、研究生等）

年間200万円相当以上の物品、役務の無償提供（共同研究・受託研究等の契約に含まれる場合は除く）

指導している学生を企業等の業務に従事させたことがある

受領金額 万円/年（見込み含む）

● 企業・団体名 大学発ベンチャー企業

活動内容 奨学寄附金 共同研究 受託研究 受託試験 治験

技術移転（大学保有の特許権等によるライセンス・権利譲渡）

受託研究員等（※）を受入れたことがある（※受託研究員、招へい教員、招へい研究員、研究生等）

年間200万円相当以上の物品、役務の無償提供（共同研究・受託研究等の契約に含まれる場合は除く）

指導している学生を企業等の業務に従事させたことがある

受領金額 万円/年（見込み含む）

封筒に入れ厳封し、学内便で送付ください。（他機関所属の方は封筒に入れ厳封し、研究代表者へ送付ください。）

【提出先・問合せ先】 共創推進部産学共創課 利益相反マネジメント担当

電話番号：06-6879-4483 mail: coi-office@ml.office.osaka-u.ac.jp